

うえきのうきょう

第48回通常総会資料

令和1年度事業報告書

令和2年度事業計画書

東京都植木農業協同組合



東京都小金井市貫井南町1丁目5番20号

電話 042-384-0255 FAX 042-384-0281

e-mail mail@jatokyo-ueki.or.jp URL <https://jatokyo-ueki.or.jp>

目 次

第48回通常総会 次第	1
第48回通常総会 会議の目的事項	2
令和1年度事業報告	3
貸借対照表	15
損益計算書	16
注記表	17
附属明細書	19
剰余金処分案	22
監査報告書	23
令和2年度事業計画	24
定款の一部変更について	30

第 4 8 回 通 常 総 会 次 第

日時：令和 2 年 1 0 月 2 7 日（火）

午後 5 時 0 0 分

場所：ホテルエミシア東京立川

- 1 開 会 の こと ば
- 2 組 合 長 挨 拶
- 3 議 長 選 出
- 4 書 記 指 名
- 5 議 案 の 審 議
監 査 報 告
- 6 永 年 勤 続 表 彰
勤 続 2 0 年 川 崎 健 次
- 7 閉 会 の こと ば

第48回通常総会 会議の目的事項

- 第1号議案** 令和1年度事業報告及び第48期剰余金処分案の承認について
(提案理由)
令和1年度事業報告及び剰余金を確定させるためご承認をお願いするものです。
(原案別項)
- 第2号議案** 令和2年度事業計画設定について
(提案理由)
令和2年度事業計画のご承認をお願いするものです。
(原案別項)
(附帯決議案)
年度途中において事業計画の一部変更（重大な変更を除く）を要する時は、理事会の決議により、これをなすことができる。
- 第3号議案** 令和2年度借入金の最高限度額決定について
(提案理由)
令和2年度借入金の最高限度額を確定するため提案いたします。
(原案) 最高限度額1億円とする。
- 第4号議案** 令和2年度理事及び監事の報酬等の額と決定方法について
(提案理由)
令和2年度理事及び監事の報酬等の総額を確定するため提案いたします
(原案) (1) 令和2年度理事報酬額は、総額1,400万円とし、各理事の報酬額については、その範囲内において理事会に一任する。
(2) 令和2年度監事報酬額は、総額12万円とし、各監事の報酬額については、その範囲内において監事会の協議に一任する。
- 第5号議案** 定款の一部変更について
(提案理由)
「成年被後見人等の権利に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立（令和1年6月14日公布）にかかる変更です。
(原案別項)

令和1年度事業報告書

(令和1年8月1日～令和2年7月31日)

1 組合の事業活動の概況に関する事項

昨年末中国で発生した新型肺炎「新型コロナウイルス感染症」は、瞬く間に世界中に感染拡大し、世界的大流行（パンデミック）となりました。我が国には1月中旬感染が確認され、4月には「緊急事態宣言」が発出、外出の自粛や3密（密閉・密集・密接）を避けた生活が求められ、学校や幼稚園の休校、休園、各種イベントの中止、リモートワークの推奨など、日常生活が激変しました。

この間、3月には2020東京オリンピック・パラリンピックの1年延期が決定されました。急激な経済活動の縮小は観光、飲食、宿泊などのサービス業を圧迫、政府は経済活動の低迷に膨大な補正予算を確保し、事業支援措置を講じましたが、コロナショックの収束が不透明で、中小企業の3割は廃業を検討しているとの調査が公表されております。また個人消費や輸出の大幅減が反映し、4-6月期のGDP速報値は年率で27.8%の減と戦後最悪の予測値が発表されました。とりあえず有効なワクチンや特効薬が開発され、収束の見込みがたつまで、経済のV字回復は難しいと考えられています。

農業分野にあっては、コロナショックに加え、各地で風水害の発生、特に九州地方では線状降水帯による局所的な集中豪雨が発生し、6月から7月にかけての曇天続きと相まって、作物の生育不良や湛水被害が広範囲に発生しています。

植木関係の情勢は依然として荷動きが低調に推移し、自粛要請によるゼネコンなど大規模工事の遅延、オリパラの簡素化にともなう予算の縮小など、未だ明るい兆しは見えてきません。

このような状況下ではありますが、JA東京植木ではコロナ感染対策をとりながら、組合員の協力と役職員の努力により、経常利益で4,828千円を計上することができました。

2 主要事業活動の内容と成果

- ① 購買事業は特売時における売上向上に努めましたが、コロナ不況の影響もあり、前年売上比96.2%にとどまりました。
- ② 販売事業は「緑化植物供給可能量調査」の活用や生産圃場巡回を積極的に行い、前年売上比108%になりました。
- ③ 市場部門は出荷の減少や買参人の登録減少が響き、前年売上比81.7%でした。
- ④ 指導事業は「東京都花粉対策事業」と「project MURAYAMA敷地管理業務」が今期で終了し、収入減となりました。前年売上比で96%でした。
- ⑤ 共済事業は傷害保険の継続で、現在31事業者が加入しています。

3 部門別事業報告

総務部門

(1) 組合員の要望に即応した情報の提供

広報誌を4回発行し、各種行事・研修会の案内・結果、購買品のPR、苗木の斡旋等を行いました。

第63号（10月）第47回通常総会開催・植木市場開催・秋の大市開催

第64号（12月）第47回通常総会結果・新年懇親会開催・苗木の取り纏め

第65号（1月）資材即売・初市開催・土類、除草剤、殺虫剤特売

第66号（3月）東京都農業祭開催（中止）・市場大市開催

(2) 経済競争に勝ち残れる体制強化

令和1年8月に店舗のリニューアルを行い、新しい環境の中、中堅・若手職員が共に、職員会議・研修会を頻繁に行い、職員の商品知識向上、及び職場内の活性化を図り、利用者のニーズに即応した体制作りを努めてまいりました。

(3) 植木の普及

各市で開催される農業祭への審査員派遣要請に対し、役員の協力を得て、13市24名を派遣しました。

東京樹木医会の協力を得て、毎週月曜日に相談日を設け、造園業者の方や、一般市民の植木相談に対応していただきました。

指 導 部 門

(1) 東京都農業祭49の中止

例年4月に開催されている東京都農業祭(植木の部)を4月18(土)・4月19日(日)に開催予定としておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、東京都農業祭実行委員会の判断により開催中止となりました。

(2) 研修会の実施

① 伐木等の業務特別講習(補講)の開催

- 日 程：令和2年2月19日(水)
- 開催場所：東京都農林水産振興財団敷地内(立川市)
- 参加人数：40名

令和2年8月の法改正に対応できるよう、三多摩造園業協同組合との共催による特別講習を開催しました。

② 視察研修の実施見送り

例年実施していた視察研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送りました。

(3) 緑化用苗木の栽培管理委託(平成31年4月～令和2年3月まで)

直近3ヶ年の実績

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
本数(年度初め)	193,750本	180,249本	139,136本
受託者数	48名	42名	38名
新規受託本数	55,642本	51,296本	68,595本
出荷本数	55,683本	52,363本	46,766本



(4) 東京都農林水産振興財団・他への事業協力

① 東京都花粉対策事業

(平成31年4月～令和2年3月まで)

東京都農林水産振興財団花粉対策事業に対し、昨年同様奥多摩町の森林組合加工施設から昭島市の下水道局多摩川上流水再生センターに燃料としての木質チップの搬出・搬入・運搬をしました。

なお平成21年にスタートした当事業も、平成31年度をもって終了となりました。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
運 搬 台 数	196台	232台	161台
運 搬 量	1,272 t	1,630 t	1,191 t
運 行 距 離	15,882 km	18,713 km	13,073 km
燃 料	5,792 ℓ	7,740 ℓ	5,807 ℓ
収 入	5,452千円	5,796千円	5,980千円
支 出	1,166千円	2,445千円	2,107千円

② 森ビル「六本木ヒルズけやき坂花壇管理業務委託」

(平成31年4月～令和2年3月まで)

お花がかり株式会社と協働し、六本木けやき坂通りの花壇管理・66広場花壇用資材の運搬等を行いました。

平成31年度 収 入	13,418,600円
支 出	12,499,594円

③ Project MURAYAMA敷地管理業務

(平成31年4月～令和2年3月まで)

宗教法人「真如苑」の武蔵村山の敷地管理に常雇作業員2名を派遣し、あわせて場内作業用機械の販売・修理、資材の販売等を行いました。

平成25年から継続して受託していた敷地管理業務ですが、平成31年度をもって終了することとなりました。

平成31年度 収 入	6,391,288円
支 出	3,717,600円

(5) 都内産緑化植物のPR

オリンピック・パラリンピックに向け、都内産の花や植木の利用を推進するため、「花き産地間連携生産協議会」に参画し、夏花の展示に協力しました。

購 買 部 門

(1) 品揃えの充実

品質の良い商品の陳列と品揃えに努めました

また、今まで在庫にしていない商品でも注文の多くなった商品については在庫にして、組合員のニーズに答えるようにしました。

(2) 需要期における特売の実施

本年2月に土、農薬を販売しました。

(ラウンドアップ68本、ザクサ6本、プリグロックス22本、ダイリーグ71袋、フォース粒剤30袋、赤玉土120袋、鹿沼土352袋 腐葉土2袋、培養土12袋)

(3) 組合員サービス月間の実施

例年どおり6月1日から6月30日まで全組合員を対象にした購買品10%引きの販売セールを実施いたしました。また、特別価格商品を数品目販売しました。

1割引対象売上金額 16,125,552円

前年比2.1%増(昨年実績15,792,287円)

特別価格商品 麻布204箱、トリマー8台、刈払機18台、

(4) 各団体の共同購入への協力

共同購入が実施されている各団体に協力し、良品を安価に提供しました。

府中市植木花卉生産組合、立川市農研会 東京都山林種苗緑化樹生産組合

J A西東京霞園芸生産組合

(5) 売上金額

1億6千万円という目標を立てていましたが実現できませんでした。

実績については前年より3.8%減となりました。

① 年間売上金額

147,354,960円(前年度比96.2%)

② 最近3ヶ年の総売上実績

平成29年度 154,196,252円

平成30年度 153,071,081円

令和1年度 147,354,960円

③ 年間品目別売上

第一位 ちから1号

3,510,900円(1478袋)

第二位 ラウンドアップマックスロード 5L

3,224,800円(317本)

第三位 マルチゴールドB (ウッドチップ)
1, 760, 350円 (1066袋)

販 売 部 門

(1) 緑化植物供給可能量調査を活用した地産地消の推進

組合員の圃場を定期的に巡回しながら、植木の売り上げ向上に努めました。

(2) 苗木の売り払い

広報誌にて苗木の売り払いの希望を募り、組合員に良質の苗木を斡旋しました。

売上実績

平成29年度	1, 120, 990円
平成30年度	566, 200円
令和 1年度	814, 400円

(3) 東京都の栽培管理委託事業の一次苗木斡旋

指導部と協働し、東京産の苗木の生産状況を把握し、委託事業に導入するべく売り込みを行いました。

最近3カ年の一次委託苗木販売実績

平成29年度	15, 461, 312円
平成30年度	12, 127, 991円
令和 1年度	8, 928, 856円

(4) 売上金額

① 年間総売上金額

102, 247, 552円 (前年比108%)

② 最近3カ年の年間売上実績

平成29年度	96, 264, 112円
平成30年度	94, 742, 378円
令和 1年度	102, 247, 552円

(5) 年間品目別売上

第一位 芝生

① 売上金額

31, 925, 810円 (前年比101.2%、総売上金額の31.2%)

② 内訳	高麗芝	51, 029束	23, 354, 820円
	高麗芝ロール	11, 226束	5, 542, 080円
	姫高麗芝	1, 634束	807, 740円
	姫高麗芝ロール	559束	302, 120円
	野芝	2, 732束	1, 300, 030円
	野芝ロール	1, 288束	619, 020円

第二位	ソヨゴ	3,093,100円 (総売上金額の3.03%)
第三位	シマトネリコ	2,091,600円 (総売上金額の2.04%)

市場部門

(1) 市場参加の勧誘と宣伝

広報誌やホームページを利用して市場の情報を提供、また山廻りを実施し参加者の拡大に努めました。

広報誌	発行4回全て開催情報掲載
ホームページ	毎回市況掲載
山廻り実施件数	大口の買参人・出荷者 千葉県 2件 東京都内 8件

(2) 市場運営の活性化について

初市・大市開催時(4回)に組合で販売している商品を粗品として参加者に配布、市場開催時に購買品等の目玉商品や新商品の展示即売を実施し購買の売上増と市場の活性化に努めました。

(株)マキタによる機械展示他

(3) 相対取引

相対取引が増加したため、出荷即取引交渉そして取引成立後持ち帰り、またトラックからトラックへの移動で出荷場所が必要なく、限られたスペースで開催している当市場にとって、相対取引は歓迎されております。

(4) 売上実績

19,343,044円	(前年実績 23,650,019円)
開催回数17回	開催回数19回

4 事業の経過報告

年 月 日	名称	処 理 事 項
令和1年8月27日	総務委員会	事業報告書及び事業計画書について他
8月27日	経済委員会	事業報告書及び事業計画書について他
8月30日	監事会	棚卸監査及び事業報告、決算監査
9月12日	第1回理事会	第47回通常総会について他
10月25日	第47回通常総会	於：立川グランドホテル
11月14日	第2回理事会	通常総会の結果、新年懇親会開催について他
11月28日	第1回支部長会	通常総会の結果、新年懇親会開催について他
令和2年1月16日	新年懇親会	於：大國魂神社結婚式場
2月6日	第3回理事会	視察研修会実施について他
3月5日	第4回理事会	東京都農業祭49開催について他
3月12日	第2回支部長会	東京都農業祭49開催について他
4月18日～19日	東京都農業祭49	コロナウイルス感染拡大自粛に伴い中止
5月14日	第5回理事会	コロナウイルス感染拡大自粛に伴い中止
7月16日	第6回理事会	組合員サービス月間実施結果報告について他
7月22日	第3回支部長会	緑化植物供給可能量調査実施について他

5 財務・事業成績の推移

(単位：円)

区 分	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
財 務	事業総利益	76,894,605	76,696,143	82,347,200	79,073,960
	経常利益	1,780,643	3,173,838	8,712,994	4,828,365
	当期剰余金	1,600,643	2,993,838	8,532,994	4,555,165
	総 資 産	167,918,044	172,155,931	171,591,037	179,492,497
	純 資 産	117,775,988	119,709,826	127,892,820	132,067,985
購 買 事 業	購買品供給高	154,196,252	153,071,081	158,578,437	147,354,960
販 売 事 業	販売品販売高	86,088,145	96,264,112	94,742,378	102,247,552

(2) 組合員の状況

①組合員数

(単位：組合員数)

資格区分	前期末	当期加入	当期脱退				当期末	増減	
			持分全部の譲渡	資格喪失	死亡又は解散	除名			合計
正 個人	508	2		10	3		13	497	△11
組 法人									0
	農事組合法人								
合 人	3							3	0
員 合計	511	2		10	3		13	500	△11
備 考		当期末正組合員戸数		500戸					
		当期末女性正組合員数		8人					

②出資口数

(単位：口)

資格区分	前期末現在	当期増加	当期減少	当期末現在
正(准)組合員	4,931	10	48	4,893
摘要：	(1) 出資一口金額 10,000円			
	(2) 当期末払込済出資総額 48,930,000円			
	(3) 1正組合員当たり出資金額 88,599円			
	(4) 1組合員の持口最高限度 99口			

(3) 役員の名及び役職

①役員の数

(単位：人)

区分	前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の数
理事 (うち常勤)	24 (2)	0 (0)	0 (0)	24 (2)	24
監事 (うち常勤)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3
合計	27	0	0	27	27

②当期末現在の役員

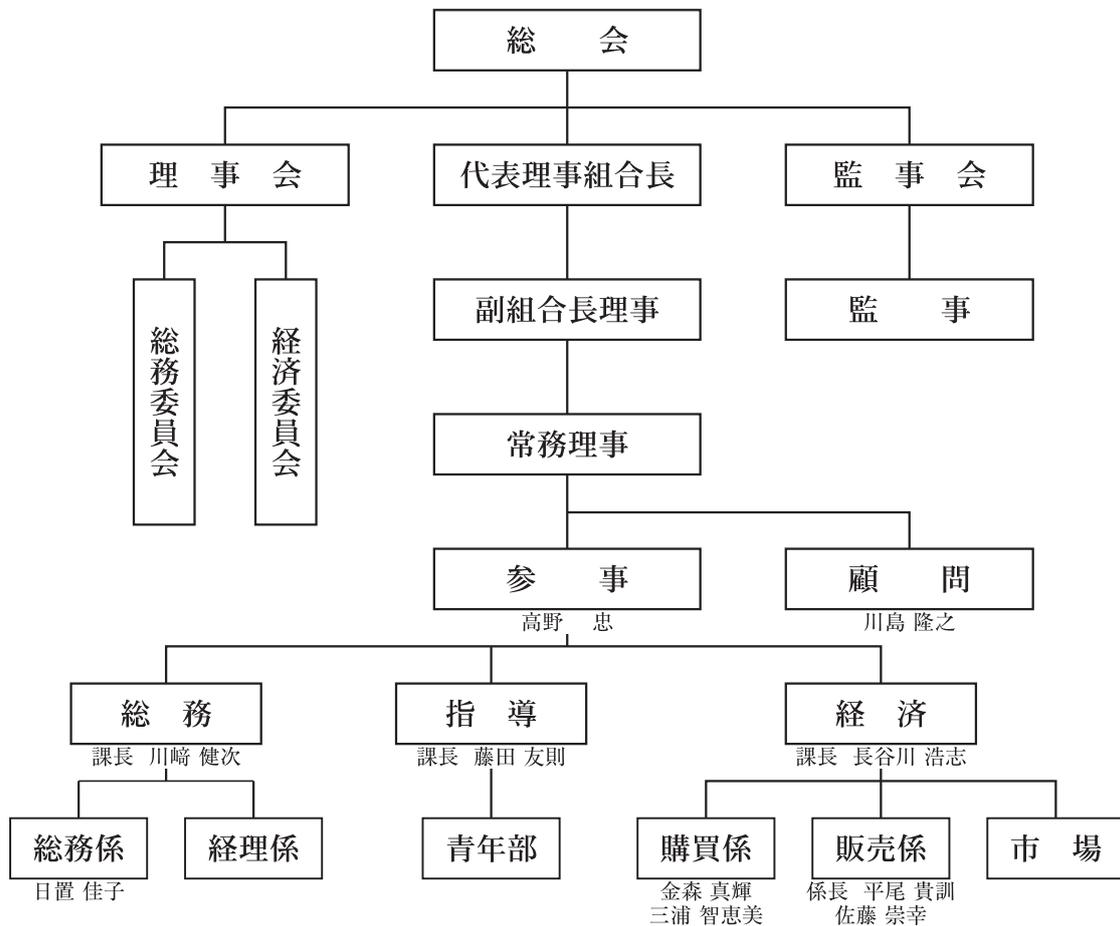
区 分		氏 名	就任年月日	任期満了年月	摘 要	
役 職 名	常勤・非 常勤の別					代表権 の有無
代表理事組合長	常 勤	有	瀧 柳 嘉 市	平成6年9月26日	令和3年10月	調 布
副組合長理事	非 常 勤	無	鈴 木 敏 幸	平成18年10月20日	令和3年10月	町 田
副組合長理事	非 常 勤	無	大 野 富 久	平成30年10月25日	令和3年10月	青 梅
副組合長理事	非 常 勤	無	櫻 井 清 一	平成27年10月21日	令和3年10月	田 無
常務理事	常 勤	無	野 口 健 一	平成30年10月25日	令和3年10月	学 識
理 事	非 常 勤	無	大 野 浩 一	平成30年10月25日	令和3年10月	昭 島
理 事	非 常 勤	無	平 野 路 明	平成27年10月21日	令和3年10月	あきる野
理 事	非 常 勤	無	野 島 秀 和	平成30年10月25日	令和3年10月	清 瀬
理 事	非 常 勤	無	岸 野 静 夫	平成27年10月21日	令和3年10月	小 金 井
理 事	非 常 勤	無	後 藤 樹 也	平成30年10月25日	令和3年10月	小 平
理 事	非 常 勤	無	坂 本 健 一	平成30年10月25日	令和3年10月	国 分 寺
理 事	非 常 勤	無	尾 林 正 義	平成30年10月25日	令和3年10月	田 無
理 事	非 常 勤	無	滝 島 栄 次	平成30年10月25日	令和3年10月	立 川
理 事	非 常 勤	無	藤 野 良 文	平成30年10月25日	令和3年10月	立 川
理 事	非 常 勤	無	浅 田 憲 一	平成30年10月25日	令和3年10月	調 布
理 事	非 常 勤	無	内 田 進	平成30年10月25日	令和3年10月	八王子由木
理 事	非 常 勤	無	吉 野 静 男	平成27年10月21日	令和3年10月	八王子犬目
理 事	非 常 勤	無	篠 宮 貞 樹	平成30年10月25日	令和3年10月	東久留米
理 事	非 常 勤	無	内 海 豊	平成27年10月21日	令和3年10月	東 村 山
理 事	非 常 勤	無	阿 部 恵 司	平成30年10月25日	令和3年10月	武蔵村山
理 事	非 常 勤	無	渡 邊 眞 孝	平成27年10月21日	令和3年10月	府 中
理 事	非 常 勤	無	榎 本 佳 央	平成30年10月25日	令和3年10月	町 田
理 事	非 常 勤	無	大 野 良 昭	平成30年10月25日	令和3年10月	三 鷹
理 事	非 常 勤	無	富 沢 福 則	平成30年10月25日	令和3年10月	青 年 部
監 事	非 常 勤	無	田 中 誠 一	平成21年10月22日	令和3年10月	府 中
監 事	非 常 勤	無	鈴 木 光 二	平成27年10月21日	令和3年10月	小 金 井
監 事	非 常 勤	無	小 林 実	平成27年10月21日	令和3年10月	三 鷹

(4) 職員数の増減

(単位：人)

区 分	前 期 末			当 期 増 加			当 期 減 少			当 期 末		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一 般 職 員	7	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	7
計	7	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	7
うち常勤嘱託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非 常 勤 嘱 託	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
パ ー ト タ イ マ ー	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
契 約 職 員	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
合 計	9	2	11	0	0	0	1	0	1	8	2	10

(5) 組合の機構



(6) 施設の設置状況

種 別	名 称	構造及び面積等	所 在 地	摘 要
事務所・倉庫	本 店	プレハブ造ストレート葺79.33㎡	東京都小金井市貫井南町1丁目5番20号	
合 計			1箇所	

貸借対照表

令和2年7月31日

(単位：円)

資 産 の 部			負債及び純資産の部			
科 目	金 額		科 目	金 額		
1 流動資産		164,470,931	1 負債			47,424,512
(1) 現金		450,528	(1) 経済未払金		16,411,759	
(2) 預 金		99,804,416	(2) 雑 負 債		11,764,209	
(3) 経済未収金		24,494,089	未払法人税等	273,200		
(4) 貸倒引当金		△ 211,629	その他の 雑 負 債	11,491,009		
(5) 棚 卸 資 産		24,361,961	(3) 諸 引 当 金		19,248,544	
(6) 雑 資 産		15,571,566	退職給付 引 当 金	16,845,219		
			役員退職 慰労引当金	2,403,325		
2 固定資産		14,731,566				
(1) 有形固定資産		60,006,056	2 組合員資本			132,067,985
建 物	34,364,508		(1) 出 資 金		48,930,000	
その他の 有形固定資産	24,435,548		(2) 利益剰余金		83,137,985	
無形固定資産	1,206,000		利益準備金	27,950,000		
(2) 減価償却累計額		△ 45,274,490	その他の 利益剰余金	55,187,985		
3 外部出資		290,000	農 林 年 金 対 策 積 立 金	8,300,000		
系 統 出 資		270,000	特別積立金	41,700,000		
系 統 外 出 資		20,000	当 期 未 処 分 剰 余 金	5,187,985		
資産の部合計		179,492,497	負債及び 純資産の部合計			179,492,497

損益計算書

令和1年8月1日～令和2年7月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
1 事業総利益		79,073,960
(1) 事業収益	332,142,729	
指 導	80,039,122	
購 買	147,354,960	
販 売	102,247,552	
市 場	2,501,095	
(2) 事業費用	253,068,769	
指 導	69,603,222	
購 買	106,959,379	
販 売	74,682,687	
市 場	1,823,481	
2 事業管理費		77,140,523
(1) 人件費	56,785,425	
(2) 業務費	10,354,566	
(3) 諸税負担金	565,545	
(4) 施設費	9,036,198	
(5) 雑費	398,789	
事業利益		1,933,437
3 事業外収益		3,113,455
4 事業外費用		218,527
経常利益		4,828,365
税引前当期利益		4,828,365
法人税・住民税及び事業税		273,200
当期剰余金		4,555,165
繰越剰余金		632,820
当期未処分剰余金		5,187,985

第48期注記表

(令和1年8月1日～令和2年7月31日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・販売品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、税法繰入限度額に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 役員に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額

売掛金 11,571,709円

理事及び監事に対する金銭債務の総額

買掛金 5,917,713円

Ⅲ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会による退職金共済制度に加入しており、退職金共済制度における当JAの給付額14,033千円を控除したものを退職給付債務としています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した**特例業務負担金588千円**を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月31日現在における令和14年3月までの**特例業務負担金の将来見込額は、7,683千円**となっています。

第48期 附属明細書

令和1年8月1日～令和2年7月31日

1. 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	49,310,000	100,000	480,000	48,930,000
利 益 剰 余 金	78,582,820	13,055,165	8,500,000	83,137,985
利益準備金	25,950,000	2,000,000	0	27,950,000
その他利益剰余金	52,632,820	11,055,165	8,500,000	55,187,985
農林年金対策積立金	5,800,000	2,500,000	0	8,300,000
特別積立金	37,700,000	4,000,000	0	41,700,000
当期末処分剰余金	9,132,820	4,555,165	8,500,000	5,187,985
合 計	127,892,820	13,155,165	8,980,000	132,067,985

(2) 有形固定資産の明細

(単位：円、%)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
建 物	29,701,348	4,663,160	0	34,364,508	472,050	26,230,333	76.33%
〔うち建物付属設備〕	1,901,648	0	0	1,901,648	23,805	1,801,465	94.73%
構 築 物	4,116,550	0	0	4,116,550	52,434	3,667,849	89.10%
車 両 運 搬 具	19,077,264	0	3,299,550	15,777,714	1,443,109	13,765,285	87.25%
器 具 備 品	2,322,444	2,218,840	0	4,541,284	661,828	1,305,503	28.75%
合 計	55,217,606	6,882,000	3,299,550	58,800,056	2,629,421	44,968,970	

(3) 無形固定資産の明細

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率
POSレジ用ソフト	1,206,000	0	0	1,206,000	225,120	305,520	25.33%

(4) 外部出資の明細

(単位：円)

出 資 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資				
東京都信用農業協同組合連合会	70,000	0	0	70,000
全国農業協同組合連合会	200,000	0	0	200,000
計	270,000	0	0	270,000
系統外				
東京都農業信用基金協会	20,000	0	0	20,000
計	20,000	0	0	20,000
合 計	290,000	0	0	290,000

(5) 引当金等の明細

(単位：円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	263,841	211,629	0	263,841	211,629
退 職 給 付 引 当 金	16,287,258	557,961	0	0	16,845,219
役員退職慰労引当金	1,463,326	939,999	0	0	2,403,325
計	18,014,425	1,709,589	0	263,841	19,460,173

備 考

(注1) 計上の理由及び額の算定方法については注記表の引当金の計上基準を参照して下さい。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、洗替による戻入れ額によるものです。

(6) 役員との間の取引の明細

(単位：円)

役職等	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事24名 ・ 監事3名	売掛金	当期取引額	11,571,709
		当期首残高	2,294,997
		当期末残高	1,929,059
		当期増減(△)額	△ 365,938
	買掛金	当期取引額	5,917,713
		当期首残高	387,252
		当期末残高	431,925
		当期増減(△)額	44,673

(7) 事業管理費の明細

(単位：円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	13,406,420
	給料手当	33,971,669
	法定福利費	6,383,207
	厚生費	1,526,169
	退職給付費用	557,961
	役員退職慰労引当金繰入	939,999
	役員退職慰労金	0
	小計	56,785,425
業務費	会議費	488,443
	接待交際費	629,344
	通信運搬費	1,718,660
	車輜維持費	1,608,680
	消耗品費	301,186
	印刷費	1,751,249
	図書費	26,323
	研修費	43,000
	宣伝広告費	682,123
	リース料	2,177,398
旅費	928,160	
	小計	10,354,566
諸税負担金	租税公課	195,545
	支払賦課金	0
	分担金	370,000
	小計	565,545
施設費	減価償却費	2,854,541
	修繕費	113,500
	保険料	414,390
	水道光熱費	628,456
	賃借料	4,860,000
	消耗備品費	165,311
	小計	9,036,198
その他の管理費用	雑費	398,789
合	計	77,140,523

(8) 事業別の明細

①購買事業

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
収 益 (A)	154,196	153,071	158,578	147,354
費 用 (B)	112,720	114,389	114,618	106,959
事業利益(A-B)	41,476	38,682	43,960	40,395

②販売事業

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
収 益 (A)	86,088	96,264	94,742	102,247
費 用 (B)	64,350	71,610	70,165	74,682
事業利益(A-B)	21,738	24,654	24,577	27,565

③植木市場

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度
収 益 (A)	3,593	3,120	3,028	2,501
費 用 (B)	2,673	1,934	1,800	1,823
事業利益(A) - (B)	920	1,186	1,228	678

市場関係収支明細

(単位：円)

	収 入	支 出	備 考
取 扱 手 数 料	2,173,685		
会 場 利 用 料			
登 録 料	9,260		2人×4,630円 9月以前
登 録 料	318,150		70人×4,545円 10月以降
開 設 費 用		336,881	参加者景品代他
賃 借 料		1,486,600	施設使用料
会 場 管 理 料			
計	2,501,095	1,823,481	
差引純利益	677,614		

④グリーン共済(平成30年11月～令和1年10月)

(単位：円)

科 目	収 入 額	支 出 額
保険料徴収額(加入者)	919,800	
保険料支払い(保険会社)		889,998
預 金 利 息		
合 計	919,800	889,998
収入額-支出額(次年度繰越金)		29,802

2. 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総会で定められた報酬等限度額
理 事	13,286,420	14,000,000
監 事	120,000	120,000
合 計	13,406,420	14,120,000

剰余金処分案

(第48期)

(単位：円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	5,187,985
当期剰余金	4,555,165
前期繰越剰余金	632,820
2 剰余金処分額	4,500,000
(1) 利益準備金	2,000,000
(2) 任意積立額	2,500,000
特別積立金	2,500,000
3 次期繰越剰余金	687,985

(注)

- 1 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額200,000円が含まれています。

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和1年8月1日から令和2年7月31日までの第48期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、JA監事監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、理事、内部監査部門、その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 貸借対照表、損益計算書、注記表及びこれらの附属明細書は、組合の財産及び損益状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認めます。
- (3) 剰余金処分案は、組合の財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません
- (4) 事業報告書及び附属明細書は、法令及び定款に従い組合の状況を正しく示しているものと認められます。
- (5) 理事の職務遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません

令和2年10月27日

東京都植木農業協同組合

代表監事	田 中 誠 一	印
監 事	鈴 木 光 二	印
監 事	小 林 実	印

令和2年度事業計画（案）

（令和2年8月1日～令和3年7月31日）

1 基本方針

新型コロナウイルスのクラスター発生が、依然として止みません。

経済活動維持のため、持続化給付金や雇用調整助成金、そして「GO TOトラベル・キャンペーン」など、政府の経済対策は対応上の混乱を招き、思うような効果を上げられたのかは疑問が残ります。2020年の企業倒産件数は1万件以上、廃業・休業は2万5千件以上と予測されています。

今年8月、任期途中で病のため辞任表明された、安倍首相の後継、菅義偉内閣によって引き継がれる、経済活動と感染対策が両輪の実効性ある経済再生策が急がれます。

来年に延期されたオリンピック・パラリンピックの開催については、新型コロナウイルスの感染がコントロールされない限り難しく、今後の動向に注意していく必要があります。しかし、ワクチン開発などで情勢が改善され、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定されれば、関連した都市緑化について、植木生産・造園業の各団体と協働し、実現してまいります。

本年7月より、プラスチック製買い物袋が有料化されました。海洋プラスチックごみ削減や地球温暖化防止などの環境対策は、国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）にもつながるもので、昨今の急激な地球温暖化、異常気象の多発を考えると避けて通ることはできません。

J A東京植木は、SDGsを思考する様々な団体と協働し、東京の「みどりづくり」を基軸に、都市の緑地としての植木圃場を維持しつつ、都市緑化施策に積極的に協力し、次世代にこれをつなげていきます。その後継者育成のため、様々なテーマで研修会や講習会を実施してまいります。

2 当組合の主要な事業運営について

- ① 総務部門については、ホームページ内に新しく検索システムを構築し、組合員などにより良い情報を提供して参ります。また、職員の資質向上にも随時取り組んでまいります。
- ② 指導部門については、東京都苗木供給事業を他J Aとともに担い、受託者圃場の栽培管理に努め、事業拡大を図ってまいります。
- ③ 購買部門については、組合の主力事業として、特売や各生産団体などで行われる協同購入など積極的に協力し、コロナ不況で落ち込んだ業績の回復を目指してまいります。
- ④ 販売部門については、緑化植物供給可能量調査の積極活用を通じ、顧客のニーズに迅速かつ的確に務めてまいります。
- ⑤ 植木市場は、山廻りなどを通じて、出荷者・買参人の要望をつぶさに調査し、市場取引の拡大につなげるべく務めてまいります。

J A東京植木では、これからも利用者の利便性向上を目指して、役職員一同努力してまいりますので、組合員の皆さまの一層のご支援、ご協力を宜しくお願いいたします。

3 部門別事業計画

総務部門

(1) 組合員の要望に即応した情報の提供

ホームページ・広報誌の充実により組合員に対して経済状況・各種研修会・特売品・新商品等の情報を素早く提供できるよう努めます。

広報誌の発行予定月 10月・12月・1月・3月・5月

(2) 経済競争に勝ち残れる体制強化

職員会議・研修会を頻繁に行い、職員の商品知識の向上、職場内の連携を図り、組合員の要望に即応できる体制強化を目指します。また、POSレジの活用により会計業務の効率化・簡素化を図ってまいります。

(3) 植木の普及

供給可能量調査の集計結果を活用して、引き続き東京都の緑化工事に東京都産の植木を使ってもらえるよう働きかけをしてまいります。

各市農業祭はコロナ禍の影響で中止される事がありますが、要請されれば審査員派遣を行います。東京都樹木医会の協力を得て、啓発活動や情報提供を図ります。またホームページを活用して植木市場の市況等の情報を掲載し、植木の普及に努めます。

指導部門

(1) 東京都農業祭50の開催

都内における植木生産地の維持および技術向上の為、また都民に対して都内産植木の生産状況の認知や理解、啓発のため実施します。

東京都農業祭実行委員会やJA東京中央会と連携しながら、ご家族連れや若い方たちにもご来場いただけるよう努めてまいります。

(2) 研修会の実施

組合員の意識の向上や親睦を図る為、また生産技術の向上および経営の安定を図る為に先進地への視察研修会を実施します。また、技能資格等の講習会や講演会なども必要に応じて実施します。

(3) 緑化用苗木の栽培管理委託

東京都農林水産振興財団より受託し、受託圃場主との連携を図りながら優良苗木の供給に努めてまいります。

(4) 六本木けやき坂通り花壇管理業務委託

森ビル株式会社より受託し、お花がかり株式会社と協働しながら、六本木けやき坂通りの花壇管理及び都内各所の管理・植栽、東京産植木のPR等を行ってまいります。

(5) 都内産緑化植物のPR

東京都や花き産地間連携生産協議会等とも連携を図りながら、都内産の緑化植物のPRに努めてまいります。

(6) みどりづくり推進会議の設置

東京都、三多摩造園業協同組合、各市植木生産組合などと協働し、東京の緑化施策への働きかけを行ってまいります。

購 買 部 門

(1) 組合員のニーズにあった品揃え及び価格の適正化

量販店等の販売及び価格の調査に努めます。

仕入れ単価が安くなるように努力し、商品を安く販売できるように務めます。

(2) 需要期における特売の実施

季節に応じた商品を広報誌でPRし特売を実施いたします。

例 春 土類、農薬
夏 機械 等

(3) 組合員サービス月間の実施

例年どおり6月1日から6月30日まで全組合員を対象にした購買品10%引きの販売セールを実施いたします。

また特別価格商品を数品目販売いたします。

(4) 各団体の共同購入への協力

共同購入が実施されている各団体に協力し、良品を安価に提供いたします、また共同購入を実施予定または検討している組合・団体等ありましたら組合にご相談ください。

(5) 売上目標

1億6千万円 前年実績1億4千7百万円

販 売 部 門

(1) 緑化植物供給可能量調査を活用した地産地消の推進

組合員の生産圃場を巡回し、生産状況の把握に努め、発注処理を迅速化するとともに、緑化植物供給可能量調査を活用しながら販売体勢を確立してまいります。

(2) 苗木の売り払い

例年同様、組合員に苗木の売り払いの希望を募り、ホームページや広報誌を通じて苗木の斡旋を行います。

(3) 東京都の栽培管理委託事業の苗木斡旋

指導部と協働して、東京産の苗木の生産状況を把握しながら、東京都委託苗木事業に都内産植木を導入して頂けるよう進めてまいります。

(4) 販売体制の充実

業務途中の営業に努め、お客様への対応や生産圃場の巡回の充実を図ります。

(5) 売上目標

1億1千万円

前年実績1億2百万円

市 場 部 門

(1) 市場参加の勧誘と宣伝

広報誌やホームページを利用して市場の情報を提供、また山廻りを実施し参加者の拡大に努めます。

(2) 市場の活性化

市場開催時に購買品等の目玉商品や新商品の展示即売を実施し購買の売上増と市場の活性化に努めます。

(3) 相対取引の推進

ここ数年相対取引による売上が増加し、買参人には希望の樹木が手に入り、生産者には希望の金額で取引が出来るため、歓迎されている。

今後、広報誌等を利用して買参人の希望の樹種等の出荷を生産者にお知らせして相対取引の推進に努めます。

(4) 売上目標

2,000万円
開催回数(予定) 17回

前年実績 1,934万円
開催回数 17回

令和2年度総合収支計画

令和2年8月1日～令和3年7月31日

(単位：円)

項 目		前年度実績	本年度目標	
収 入	指 導 事 業	80,039,122	75,000,000	
	購 買 事 業	147,354,960	160,000,000	
	販 売 事 業	102,247,552	110,000,000	
	植 木 市 場	2,501,095	3,000,000	
	小 計 (1)	332,142,729	348,000,000	
支 出	事 業 費 用	指 導 事 業	69,603,222	65,000,000
		購 買 事 業	106,959,379	120,000,000
		販 売 事 業	74,682,687	78,000,000
		植 木 市 場	1,823,481	1,850,000
		小 計 (2)	253,068,769	264,850,000
	事 業 管 理 費	人 件 費	56,785,425	57,000,000
		業 務 費	10,354,566	11,000,000
		諸 税 負 担 金	565,545	600,000
		施 設 費	9,036,198	9,500,000
		雑 費 他	398,789	450,000
	小 計 (3)	77,140,523	78,550,000	
	事 業 外 収 益	3,113,455	2,500,000	
	事 業 外 費 用	218,527	300,000	
	小 計 (4)	2,894,928	2,200,000	
經常利益 (1 - 2 - 3 + 4)		4,828,365	6,800,000	

第5号議案 定款の一部変更について

- 変更理由：「成年被後見人等の権利に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立（令和元年6月14日公布）にかかる変更

新旧対照表

新	旧	備 考
<p>第4章 役職員及び顧問、相談役 （役員の欠格事由） 第28条の2 次の各号に掲げるものは役員になることができない。 1～2 （略） 3 <u>精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</u> 4～7 （略）</p>	<p>第4章 役職員及び顧問、相談役 （役員の欠格事由） 第28条の2 次の各号に掲げるものは役員になることができない。 1～2 （略） 3 <u>成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者</u> 4～7 （略）</p>	

附則 この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。

東京都植木農協青年部事業計画

令和2年度青年部事業計画（案）は、下記のとおりです。

記

- 1 定例幹事会の開催
- 2 植木生産地の視察交流及び造園施設等の見学
- 3 組合が実施する講演会、講習会に協力、参加する。
- 4 東京都農業祭50（植木部門）へ積極的に協力、参加する。
- 5 東京都農林水産振興財団が実施する事業に協力、参加する。
- 6 会員の親睦を図る事業を企画、実施する。
- 7 その他達成上必要と認められる事項について、企画、実施する。

支 部 名	部 員 数
青 梅	8名
あ き る 野	1名
小 平	1名
国 分 寺	10名
立 川	17名
西 東 京	9名
東 村 山	4名
三 鷹	10名

令和1年11月現在60名

